

01	1 定期	03	1 組合	2 公益法人	3 個人	4 その他
	2 随時					

※ 06 業者コード
------------	-------

08 適格組合証明	第	年	月	日
-----------	---	---	---	---

※ 04 受付機関コード
--------------	-------

02	1 新規
	2 更新

※ 05 受付番号
-----------	-------

* 07 法人番号
-----------	-------

一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品の製造等）

令和7・8・9年度における物品の製造等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

独立行政法人家畜改良センター理事長 殿

09 郵便番号

フリガナ

10 住所

フリガナ

11 商号又は名称

フリガナ

12 代表者氏名 (役職) (氏名)

フリガナ

13 担当者氏名

14 電話番号

15 FAX番号

16 主たる事業の種類	1 物品の製造 [a 加工製品・b その他]	2 物品の販売 [c 卸売・d 小売]	3 役務の提供等 [e ソフトウェア業又は情報処理サービス業・f 旅館業・g サービス業・h その他]	4 物品の買受け [i 立木竹・j その他]
-------------	---------------------------	------------------------	--	---------------------------

※欄については、記載しないこと。（以下同じ）

※ 04受付機関コード

※ 05受付番号

※ 06業者コード

17 競争参加を希望する地域等

地 域	営 業 所 名 称	郵便番号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号
北海道				
東 北				
関 東 ・ 甲信越				
東 海 ・ 北 陸				
近 畿				
中 国				
四 国				
九 州 ・ 沖 縄				

※ 04受付機関コード

※ 05受付番号

※ 06業者コード

18 希望する資格の種類等

資格の種類	物品の製造
営業品目	101 衣服・その他繊維製品類
	102 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103 窯業・土石製品類
	104 非鉄金属・金属製品類
	105 フォーム印刷
	106 その他印刷類
	107 図書類
	108 電子出版物類
	109 紙・紙加工品類
	110 車両類
	111 その他輸送・搬送機械器具類
	112 船舶類
	113 燃料類
	114 家具・什器類
	115 一般・産業用機器類
	116 電気・通信用機器類
	117 電子計算機類
	118 精密機器類
	119 医療用機器類
	120 事務用機器類
121 その他機器類	
122 医薬品・医療用品類	
123 事務用品類	
124 土木・建設・建築材料	
129 その他	

資格の種類	物品の販売
営業品目	201 衣服・その他繊維製品類
	202 ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203 窯業・土石製品類
	204 非鉄金属・金属製品類
	205 フォーム印刷
	206 その他印刷類
	207 図書類
	208 電子出版物類
	209 紙・紙加工品類
	210 車両類
	211 その他輸送・搬送機械器具類
	212 船舶類
	213 燃料類
	214 家具・什器類
	215 一般・産業用機器類
	216 電気・通信用機器類
	217 電子計算機類
	218 精密機器類
	219 医療用機器類
	220 事務用機器類
221 その他機器類	
222 医薬品・医療用品類	
223 事務用品類	
224 土木・建設・建築材料	
229 その他	

資格の種類	役務の提供等
営業品目	301 広告・宣伝
	302 写真・製図
	303 調査・研究
	304 情報処理
	305 翻訳・通訳・速記
	306 ソフトウェア開発
	307 会場等の借り上げ
	308 賃貸借
	309 建物管理等各種保守管理
	310 運送
	311 車両整備
	312 船舶整備
	313 電子出版
	315 その他

資格の種類	物品の買受け
営業品目	401 立木竹
	402 その他

※04 受付機関コード

※05 受付番号

※06 業者コード

19 製造・販売等の実績	① 直前々年度分決算		② 直前年度分決算		③ 直前2か年間の 平均実績高 (千円)								
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)									

20 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分 (千円)	決 算 後 の 増 減 額 (千円)	合 計 (千円)								
	① (うち外国資本) 払込資本金												
	② 準備金・積立金												
	③ 次期繰越利益(欠損)金												
	④ 計												

21 外 資 状 況	1 外国籍会社 [国名:]
	2 日本国籍会社 [国名:] (比率:100%)
	3 日本国籍会社 [国名:] (比率: %)
	[国名:] (比率: %)

22 経 営 状 況	流 動 率	流 動 資 産 (千円)	× 100 =	流 動 負 債 (千円)	(%)
------------------------	-------	---------------	---------	---------------	-----

23 営業年数(年)

24 常勤職員の数(人)

25 設備の額 (千円)	① 機 械 装 置 類 (千円)	② 運 搬 具 類 (千円)	③ 工 具 そ の 他 (千円)	④ 合 計 (千円)
主要 設備 の 規模				

【法人用】

法人税の確定申告について

当社は、下記の事由に該当することから、直前事業年度（※）分の法人税については、当該申告に係る確定申告書を所轄税務署に提出しておりません。

（※）直前事業年度とは、申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度をいいます。

記

- 申請日直前1年以内に申告期限が到来した事業年度がない（新設法人等）
- 収益事業（※）を行っていない公益法人等又は人格のない社団等
- 外国法人で、国内源泉所得を有していない又は法人課税信託の引受けを行っていない

（※）収益事業とは、法人税法第2条第13号及び法人税施行令第5条で定める34の事業（その性質上その事業に付随して行われる行為を含みます。）をいいます。

年 月 日

所在地

法人名

(別添 2)

【個人用】

所得税及び復興特別所得税の確定申告について

私は、直近の確定申告期限（原則として3月15日）に係る年分の所得税及び復興特別所得税について、事業の開業前であったこと等により納付すべき額がないなど、申告義務がない場合に該当するため、当該年分に係る確定申告書を所轄税務署に提出していません。

年 月 日

所在地

名 前